学生を対象に勉強会と農と環境の学習機会を提供

「みどり戦略学生チャレンジ」に参加する学生を対象に**知る！交流する！**ための勉強会を開催。
その後、フィールドワークを**体験する！**ことで環境負荷低減等の知識を深めてもらった。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東京都拠点では大学連携に取組んできたが、令和６年度は「みどり戦略学生チャレンジ」にエントリーをした学生等により深く農と環境の知識を得てもらうことを目的として勉強会及びフィールドワークを行った。

○ 取組の内容

・勉強会では、農政局みどり戦略担当がみどり戦略の生産から消費までの取組等について講義を行った後、局内の若手職員がファシリテーターとなって討論を行い発表。
・勉強会に参加した学生らは、後日、都内の生産現場において生産者を講師としたフィールドワークに参加。

○ 効果・成果、今後の方向性

・参加した学生からは「行政側の取組内容や様々な地域や機関の農業への努力のやり方がよくわかった。」といった好意的な意見が多く寄せられた。
・次年度はより多くの参加校を募り、みどり戦略のほか都市農業や食品アクセス等の課題をテーマに勉強会を開催するとともに、都内の農業を中心にフィールドワークを通じて、食と農及び環境への知識を更に深めてもらいたい。

８/６講義の後、局若手職員がファシリテーターとなってグループ討議

学生から“みどり戦略で出来る貢献とは？”をテーマに発表

左から８/２４天神山須藤園（三鷹市/植木農家）、９/３髙橋農園（世田谷区/野菜農家）、９/９山口トマト農場（練馬区/野菜農家）

みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図る取組

みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図るため、県内の地域イベントに参加するとともに、県内小中高等学校等において出前授業を積極的に実施。また、JAの機関誌等も利用。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

政策の周知は、これまで自治体や農協等の団体向け周知が中心で、その先の市民レベルの周知が課題であった。

○ 取組の内容

【取組①：イベントでの周知】地域で開催される市民イベントに参加し、チラシ等の配布を行った。（令和６年度実績：南足柄市環境フェア、横浜北仲フェス、大和市環境フェア、横浜市農と緑のふれあい祭り、相模原市農業まつり）

【取組②：出前授業での周知】学校等で児童・生徒等に出前授業を行った。（令和６年度実績：小学校４校、中学校２校、農業高校４校、農業アカデミー１、市民農園青空教室１）

【取組③：機関誌の誌面、郵便物での周知】機関誌の誌面等（令和６年度実績：JA横浜、秦野市、伊勢原市、湯河原町）、郵便物での周知（令和６年度実績：NOSAI神奈川）

○ 効果・成果、今後の方向性

取組①では、市民イベントは来場者が多いものの、子ども達の関心を集めるのが課題で、当拠点では塗り絵やシール等をチラシと一緒に配ったが、今後はゲーム等も検討する必要がある。

取組②では、90%を超える児童・生徒が「よく分かった」、「分かった」とのアンケート結果を得た。

イベントでのチラシ配布

小学校での出前授業

市民農園の利用者にみどり戦略の説明を行う様子（青空教室）

JA横浜が発行する「営農情報」12月号に「みどりチェック」のチラシを掲載

スマート農業技術の活用の促進

スマート農業を導入している農業者等と意見交換を実施して、スマート農業技術の導入経緯、効果等を収集し、スマート農業の活用等の事例として拠点HPで情報発信

○ 施策分類

普及・技術対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

基幹的農業従事者数の減少や高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっており、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多い現場においては、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっている。農業者の減少が続く状況下において生産水準が維持できる生産性の高い食料安定供給体制を確立するためには、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図り、活用を促進する必要がある。

○ 取組の内容

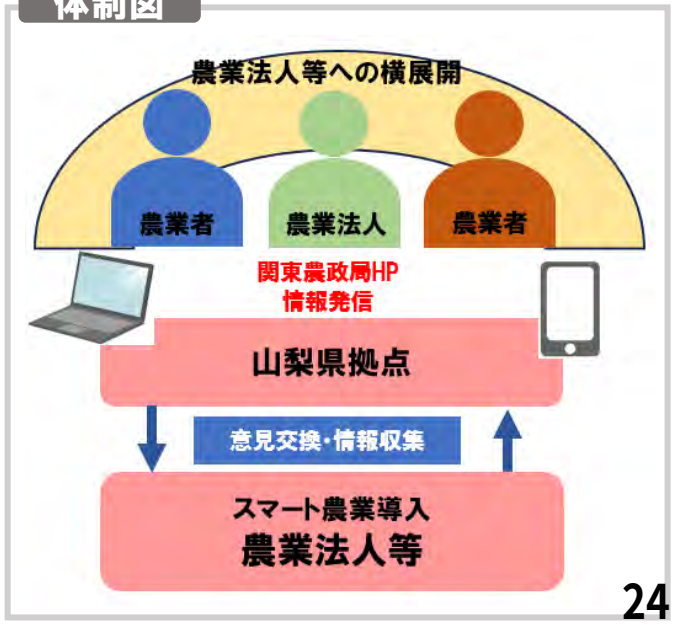
スマート農業を導入している法人、農業者等と意見交換を行い、スマート農業技術の導入の経緯や効果等を把握。人手の確保、負担の軽減及び農作業の効率化等に資するスマート農業技術の事例として整理し、情報発信を行うこととした。

○ 効果・成果、今後の方向性

関東農政局山梨県拠点ＨＰに「スマート農業に取り組む農業者」事例として情報発信を行うことができた。今後、関係機関との各種会議や農業者等との意見交換などで周知を行い、取組の拡大につながることを目指すとともに、スマート農業技術の開発及び活用両面から、情報収集や意見交換を継続し、生産方式革新実施計画の策定につなげていきたい。

関東農政局山梨県拠点ＨＰ

体制図



「棚田」でつながる「みどり戦略」

棚田を核とした地域振興に取り組む飯山市の農業体験（田植え、稲刈り）に参加している地元小学校への「みどり戦略」出前授業。

○ 施策分類

棚田地域振興、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

飯山市立東小学校は、棚田百選及びつなぐ棚田遺産に認定されている「福島棚田」での米作りを授業に取り入れ、棚田で採れた米を給食に使用している。拠点は、昨年度から福島棚田での田植えや稲刈りに参加し児童との交流を図ってきたが、「つなぐ棚田遺産感謝状を授与された子供たちがとても喜んでいる」「ふるさとを学ぶ意識が大変高まった」と校長先生からお話をいただき「棚田・中山間地域の農業について授業を行ってほしい」と依頼を受けた。

○ 取組の内容

みどり戦略担当者を中心に出前授業担当チームを編成し、小学生にわかりやすい内容を目指して事前打ち合わせを重ねた。資料には要望に副った地域の農業データが取り込めなかったものの、クイズも組み入れ、中山間地域の多面的機能を中心に「みどり戦略」の授業を行った。農作業・授業の様子は拠点HP等へ掲載し情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

真剣な眼差しと笑顔で授業を受ける児童。終了後のアンケートには「地球に危機が迫っていると思っていなかった」「自然を大切にしようと思った」「国産の食品を選ぶようにしたい」などの声。出前授業の次年度継続を依頼されており、今後も次代を担う子供たちに「みどり戦略」に少しでも興味を持ってもらえるようこの取組を継続し、未来へつなげていく。

出前授業の様子

授業で使用した資料

子供たちの田植えの様子

稲刈り前に参事官が挨拶する様子

農政局、県拠点、県、市が一緒に茶関係の事業について説明

有数の茶産地である掛川市において、関東農政局（茶振興担当、農地整備担当）、静岡県拠点、静岡県、掛川市がそれぞれ担当する補助事業について、生産者等に対する説明を行った。

○ 施策分類

地域作物

○ きっかけ・背景、課題の把握

JA掛川市から「茶関連の補助事業について、周知したころに申請の締め切りが来てしまう、ニーズの大きい事業の詳細が生産者に伝わっていない」との声があったことを踏まえ、関東農政局本局の協力を得て、12月６日にJA掛川市主催の説明会を開催した。

○ 取組の内容

茶に関連する事業は本局内でも複数の部局にまたがっていることから、本局から茶振興、農地整備それぞれの担当者が出席し、茶改植事業の詳細や農地耕作条件改善事業などについて説明し質疑応答を行った。また茶に関連する事業全般について、本局の協力のもとに部局横断的に分かりやすい資料を作成し、県拠点から説明した。

会議では静岡県、掛川市の茶担当者からも県、市単独事業についての説明を行うことで、生産者等に対して茶に関連する事業を網羅的に説明することができた。

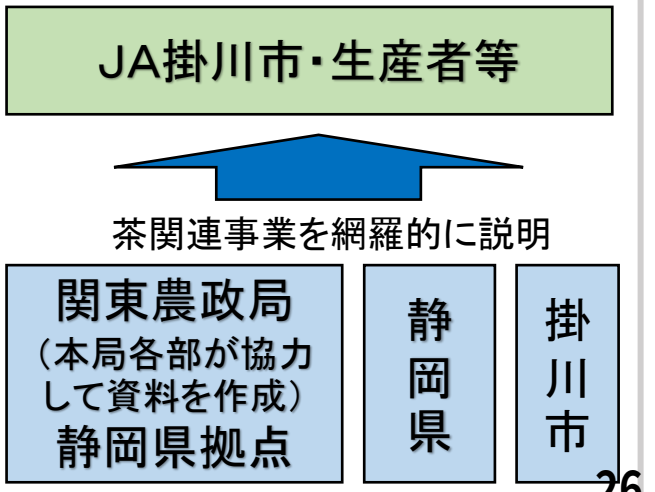
○ 効果・成果、今後の方向性

主催者や出席者からは「まとまって補助事業の話を聞く貴重な機会であり、ぜひ来年もやってほしい」との要望があった。

今後も地域の要望に応じた説明を行うとともに、茶関連事業の活用を推進していきたい。

部局横断的に作成した茶関連事業の説明資料

体制図



茶業におけるスマート農業技術について近隣の県と意見交換

茶業におけるスマート農業技術の活用促進を図るため、静岡県だけでなく、共通する課題を抱える近隣の県や農研機構を含めた意見交換を行った。

○ 施策分類

新技術

○ きっかけ・背景、課題の把握

静岡県の茶産地は、中山間地が多く農家の規模が小さい、担い手の減少・高齢化といった課題を抱えており、スマート農業技術の導入・活用が不可欠となっている。こうした課題は近隣の茶の生産県でも共通のものであることから、静岡県のみならず、近隣県が集まった会議を開催し、意見交換をすることとした。

○ 取組の内容

静岡県拠点が中心となり、関東農政局と東海農政局が合同で1月21日に「スマート農業技術による茶業の未来会議」を開催した。会議は対面を基本としつつ、WEBでの配信も行い、両農政局管内の茶の主産地である８県と農研機構が参加した。

参加県に対しては、事前に、「欲しい技術」「茶園管理機のロボット化の可能性」「ドローンの活用」「収穫適期診断技術の将来性」等についてアンケートを行い、当日の会議では農研機構の専門家も交えて、技術的な面も含めた意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

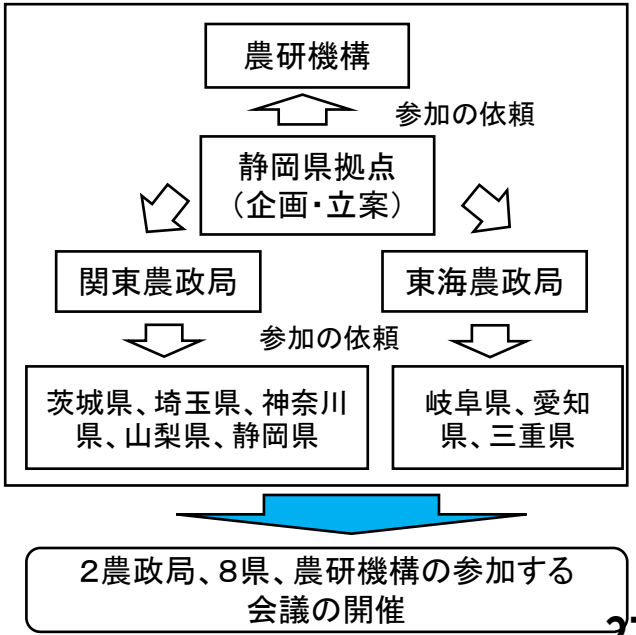
参加した県からは、「他県の取組状況等を聞くことが出来る貴重な機会だった」「近隣県との問題意識の共有ができた」などの声があった。今後も地域の要望を踏まえ、現場に情報を届ける取組を進めていきたい。

1 スマート農業技術導入の現状
2 スマート農業をさらに導入していくことへの課題
3 スマート農業技術の導入に係る県の取組
4 国や農研機構等への要望

参加各県の発表項目

静岡県が実証した技術

体制図



活かすDBの紹介と統計データを見える化した資料提供について

市町、農業関係団体に農林業センサス、統計データの活用を提案し、地域農業推進に利用してもらえる見える化した資料を作成・提供した。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

統計データの利活用促進を図るため分析担当が設置されたことを受け、地域の農業状況がわかる事例を作成し活用を提案した。

○ 取組の内容

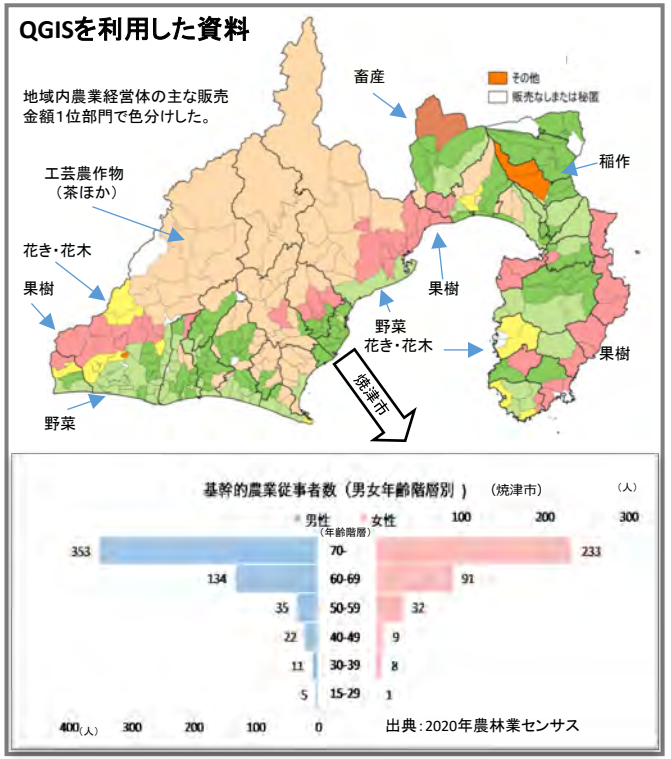
農林水産省のHPの「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を活用して地域の状況が一目でわかる資料を事例で作成し管内の全35市町、農業団体に説明した。その結果、10市町と11の農業団体の要請を受け資料を提供した。

拠点独自に実施している「新任農業担当職員勉強会」（県・市町・農業関係団体向け）で統計データの説明と活用方法を紹介し、QGISの操作も紹介した。

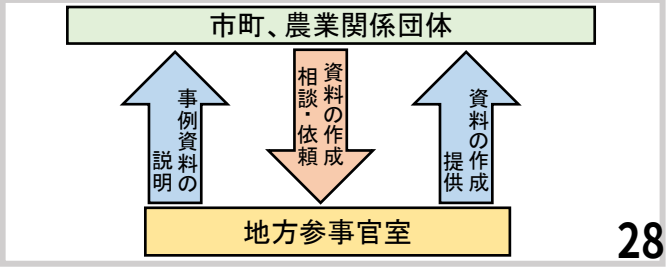
○ 効果・成果、今後の方向性

地域計画の策定のための農業集落別資料、農業保険加入促進に役立つデータ、みかん、茶などの経営体数等の提供依頼及び統計データの所在、用語の解説などの問い合わせが増加した。

農林業センサス調査は知っていても、農業集落別や経営耕地規模別経営体数などが公表されていることを知らない農業担当者が、かなり多かったことから、広報の重要性が理解できた。今後も、相手方のニーズに応じた資料の作成・提供を行っていく。



体制図



関心の高まる「米の作況」について記者懇談会で広く発信！

新米供給への関心が高まるなか、米の作況に関する情報発信と報道機関における農業情勢に対する理解増進に向け、記者懇談会を開催。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和６年８月以降、全国的に米の品薄状況が顕在化したことで新米供給への関心が高まるなか、報道機関を通して県内へ米の作況に関する情報を広く発信すること、そして報道機関における県内の農業情勢に対する理解増進を目的に記者懇談会を開催した。

○ 取組の内容

作物統計調査「令和６年産水稲の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量」について、全国の作況指数は平年並みであったものの、静岡県は気象の変動が重なった結果、全国最下位となったことを丁寧に説明した。また、調査で使用する道具や被害粒の例などを展示し、実際に現物を用いながら調査方法について解説した。さらに、拠点発刊の広報誌や拠点が収集した県内の新規就農者の取組事例についても、報道関係者が取材先を選定する上での参考として情報提供を行った。

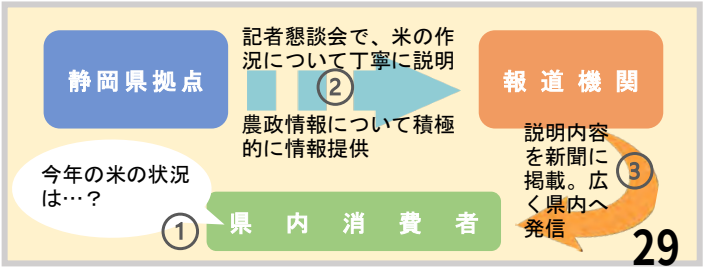
○ 効果・成果、今後の方向性

記者懇談会には、新聞社３社（記者４名）が参加。後日、静岡新聞と中日新聞において、懇談会時の説明内容を含む記事が掲載された。今後も継続して記者懇談会を開催するとともに、県政記者室への投げ込み等を活用し積極的に報道関係者へ情報提供を行うことで、県内へ農政情報を広く発信していきたい。

▲調査で使用する道具（縦目ふるい）や被害粒・未熟粒を展示し、実物を実際に見ていただきながら説明。

◀ 拠点が収集した県内の新規就農者の取組事例（拠点HPに掲載）についても紹介。

体制図



畜産女子の取組を拠点情報誌で連載

新潟県内で活躍する畜産女子と意見交換を行い、
『新潟県の畜産女子の取組を紹介』として当拠点の情報誌「情報かわら版」に連載

○ 施策分類

その他（畜産）、女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

新潟県と言えば、米のイメージが強く、畜産についてはあまり知られていないが、実際には県全体の農業産出額のうち２割程度を畜産が占めており、米に次ぐ重要な産業。

そこで、新潟県内の畜産のＰＲや畜産への理解醸成を図るため、当拠点情報誌で県内畜産農家の紹介記事の連載を企画。

農業の重要な担い手である女性目線の取組紹介を通じて畜産のイメージアップを図るため、（公社）新潟県畜産協会内設置の「にいがた畜産女子会」会員にスポットライトを当てた。

○ 取組の内容

意見交換先は多岐にわたり、畜産農家のほか、６次産業化や重要無形民俗文化財の継承、ＪＡ畜産担当職員のブランド和牛の推進、家畜保健衛生所獣医師の家畜伝染病の対策等、様々な視点で会員を紹介。当拠点情報誌に掲載し、関係機関等に広く配布。
（令和６年６月号～令和７年３月号：計10回連載予定）

○ 効果・成果、今後の方向性

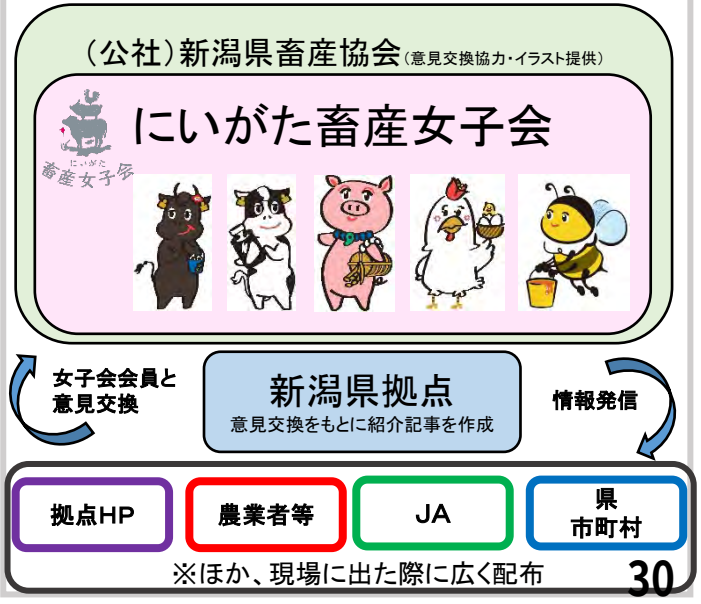
意見交換先の養鶏農家の堆肥を、近隣の耕種農家に紹介。

令和７年１月に打合せを実施し、マッチングが成立。

引き続き、新潟県の畜産をテーマに意見交換・記事作成を継続し、情報を発信予定。

『新潟県の畜産女子の取組を紹介』（新潟県拠点情報かわら版）

体制図



多様な農業人材の確保を目指して活動事例集を作成

○　富山県拠点では、県内で活躍している農業者の経験談やメッセージを取りまとめた活動事例集を作成。多様な農業人材の確保を目指して、富山県内の就農を目指す人や関係機関等へ情報発信を行う。また、事例集掲載農業者と多様な農業人材の確保について、意見交換を実施。

○　施策分類

担い手

○　きっかけ・背景、課題の把握

将来に渡って持続可能な力強い農業を実現していくためには、多様な人材の就農を促すことが急務であることから、当県拠点では、就農を目指すきっかけづくりとして、県内で活躍する農業者の方から就農に当たって大事なこと、苦労したこと、就農を目指す人へのメッセージなどについて意見交換を行い、活動事例集を作成。

○　取組の概要

県など関係機関・団体の協力を得ながら、「見てみられ！イキな富山の農業者（富山県農業者の活動事例集）」を作成。活動事例集は、富山県の関係団体、県内農業高校等へ配布したほか、※とやま農業未来カレッジの研修で活用。北陸農政局で実施した記者懇談会でマスコミにも配布。

※富山県農業の担い手を育成するため、就農希望者が農業の基礎知識や実践的技術を体系的に習得できる富山県の研修機関。

○　効果・成果

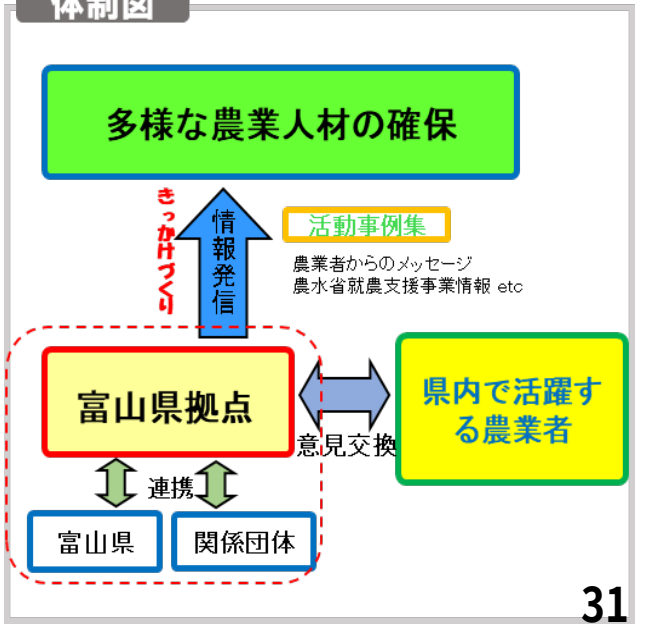
活動事例集は、農業者の取組概要を掲載するほか、就農者向けの各種支援制度等を分かりやすく掲載したことにより、就農を目指す農業者のきっかけづくりとして、情報発信を行うことができた。

また、活動事例集に協力いただいた農業者と多様な農業人材の確保をテーマに意見交換を実施。出席者からは、「安定した収入の確保」、「働きやすい環境づくり」や「中山間地域での人材確保」等、人材確保の取組について、多くの意見が出された。

事例集掲載農業者との意見交換
（令和7年1月17日）

作成した事例集

体制図



災害により拍車のかかる労働力不足の緩和に向けた取組の収集発信

過疎地域において活性化や通年の労働力確保対策として取り組んでいる「特定地域づくり事業協同組合」から課題等を情報収集し、活動の周知や組合設立を目指す地域へのサポートを実施

○ 施策分類

担い手、新規就農、その他（農村振興）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業における通年雇用の難しさが経営発展を阻害していることや、そもそも過疎地域においては雇用人材を確保すること自体が困難であるという現場の声が多くあったところに、能登半島地震が発生し、通年の労働力の確保がより深刻化

解決の糸口を模索していたところ、総務省所管の年間を通じた仕事を創出できる「特定地域づくり事業協同組合制度」にたどり着き、既存組合からのヒアリングと県内での横展開を提起

○ 取組の内容

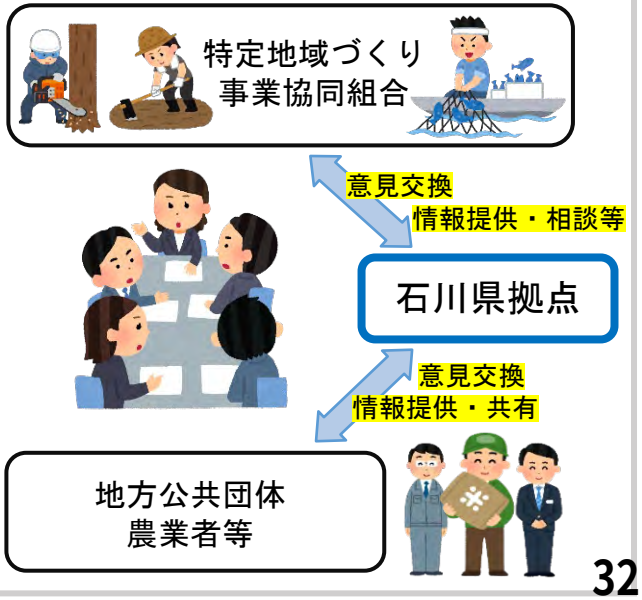
- 【意識と知識の全体化】拠点全職員で勉強会を実施
- 【情報収集と分析】既存３組合へ出向き、取組の経緯や成果、災害を受けての現状、今後の展望等をヒアリング
- 【横展開】組合設立に興味を示している自治体関係者に情報提供及び先進地域視察に同行するなど連携

○ 効果・成果、今後の方向性

- 組合の設立及び運営上のヒントとなるポイントの把握
- 上記自治体関係者が組合設立に向けて具体的な検討を開始
- 今後も能登地域を中心に、県内関係者に組合制度の積極的周知並びに必要に応じたサポート等を行い、過疎地域における活性化や労働力確保を図り、農村地域の振興を後押し

組合との意見交換の様子

体制図



小学校の総合学習に年間を通して連携サポート

総合学習の一環としてスマート農業について学ぶ若狭町立鳥羽小学校の児童に対し、スマート農業等に関する授業やオンライン交流会を行う等年間を通して連携サポート。

○ 施策分類

食育、その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

若狭町立鳥羽小学校では、総合学習の一環として、地域の農業者やＪＡ福井県中央会、農機メーカー等の関係機関と連携し、スマート農業に関する授業を行う中で、児童達に日本の農業の現状や課題、今後主力となるスマート農業の事例等について学んでもらうため、福井県拠点に出前授業の依頼があった。

○ 取組の内容

令和６年４月、日本の農業の現状や課題、スマート農業の事例等を説明する授業を行った。その後、各児童が農に関する探究活動に取り組む中で生まれた、農林水産業についての質問に対し、県拠点が回答するオンライン交流会を９月に行い、また、福井県以外の農業を見たいとの希望を叶えるため、近畿農政局と調整し同局へ訪問することとなった。

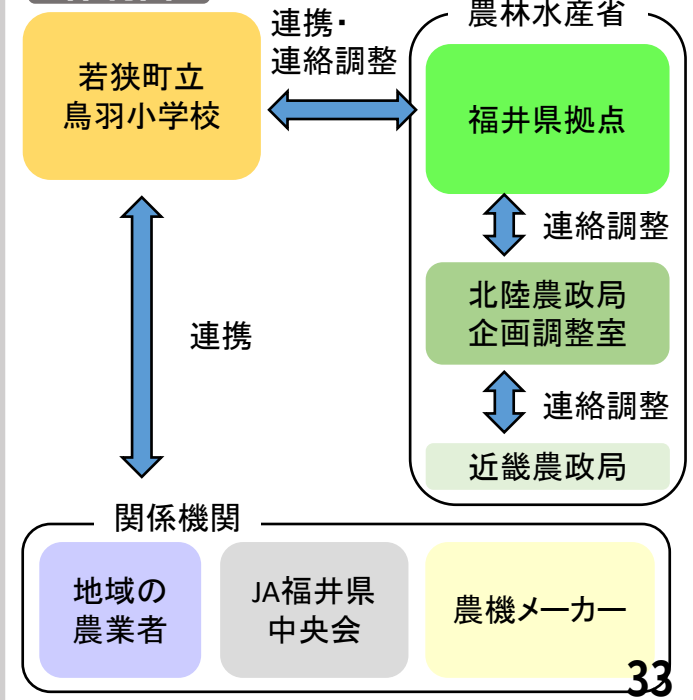
○ 効果・成果、今後の方向性

スマート農業を学ぶ中で、子ども達の個々の学びをより深めていくことに県拠点も貢献することができた。来年度以降も継続して連携することで、我が国の未来を担う子ども達へ農業・農政を広めていきたい。

スマート農業等に関する授業の様子（令和６年４月）

オンライン交流会の様子（令和６年９月）

体制図



福井県立大学の学生に農業の未来を考えてもらう

大学生に、日本農業の現状・課題や農政の展開について講義し、次の世代の学生に将来の日本農業を語ってもらうとともに、統計の見方についても講義を行った。

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策）その他（農村振興）、統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内の食や農に携わる人材育成の一助となるよう、毎年、学生に対し農業の課題や農政の展開方向及び統計データの見方等の講義を実施している。

○ 取組の内容

令和６年11月26日に福井県立大学創造農学科の学生34名に対し、日本農業の現状や昨今の主要な農政、農林水産省の役割等の講義を実施した。その講義からグループディスカッションにより日本農業の未来を語ってもらった。

また、その他データによる実情を知ってもらうため農林統計の見方についての講義も実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

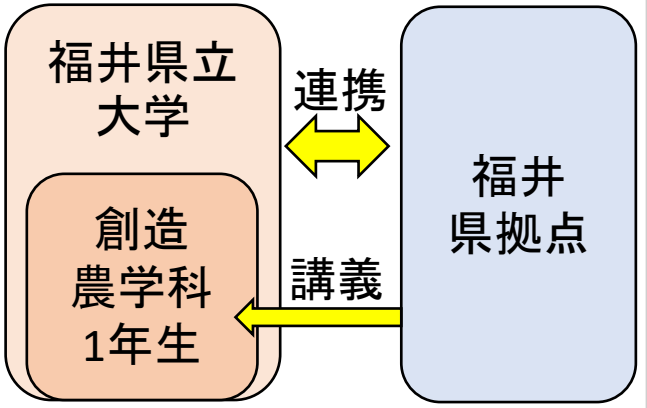
この取組により、福井県立大学と福井県拠点の官学連携を深めていること。また学生が農業の将来について真剣に考える機会となっている。継続した取組として今後も行っていく。

なお、当講義を受けた学生がその後県拠点をインターンシップ先として希望し来所した。

講義の様子

グループディスカッション

体制図



園芸産地の確立に向け地域の機関と継続的な関係構築

福井県の園芸産地である三里浜砂丘地の円滑かつ効率的な園芸振興を推進する三里浜砂丘地営農推進協議会との新規就農者の確保及び育成の継続的な推進

○ 施策分類

新規就農、その他（生産振興・技術対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

三里浜砂丘地営農推進協議会（以下「協議会」という。）は、以下の取り組みを行い新規就農者の育成、確保に大きな実績を残している。

①「ふくい園芸カレッジ」(注1)の受講生等へ就農に向けたヒアリングを実施し、就農計画の策定、実行への寄り添い支援

②就農後、定期訪問してのお困りごと相談を実施

③国の事業を活用して新規就農者への資金給付や耐候性ハウスを建設し新規就農者にリースする事業を実施

○ 取組の内容

注1：福井県が設置した園芸分野での就農を支援する農業教育機関

福井県拠点は、令和６年５月開催の協議会にオブザーバー参加し、新規就農関係の施策や事業を説明するなど取り組みを支援しつつ、北陸農政局等へ新規就農の優良事例として紹介するなど協議会と連携し砂丘地の魅力を発信

また、９月に県拠点でインターンシップ生を受け入れ、協議会や新規就農者のハウス等への体験及び新規就農者や特徴のある農業者との意見交換を実施

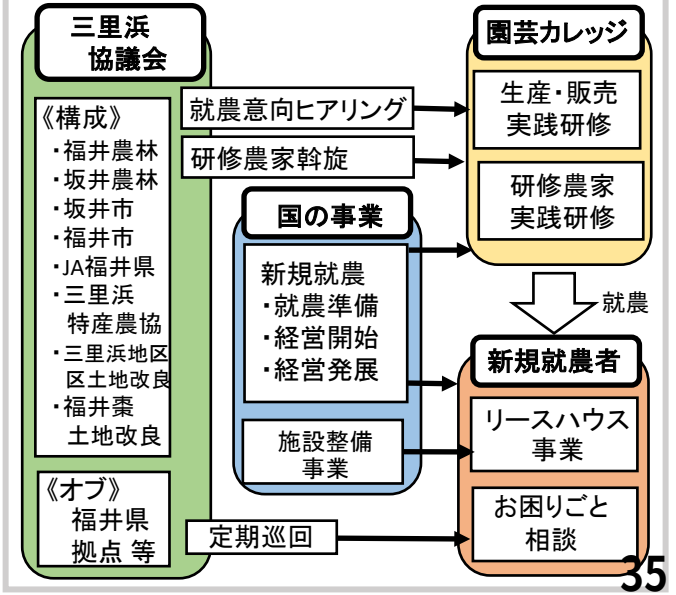
○ 効果・成果、今後の方向性

協議会での新規就農は、H25～R6の12年間で40名の実績。今後も協議会へ積極的に関与し、関係機関等へ新規就農の優良な取組として伝える。

協議会事業の説明会

新規就農者への施設見学

体制図



オーガニックビレッジ宣言後の伴走支援

オーガニックビレッジ宣言を行った岡崎市に対し、生産者の「みえるらべる」取得の支援等を行うとともに、学校給食での提供・生産者の出前授業を実現。農林業祭で市民にみどり戦略をPR。

○ 施策分類
・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握
・岡崎市は、令和６年３月にオーガニックビレッジを宣言したものの、①生産者の取組拡大、②市民の有機農業への関心を高めることが課題。市役所単独での推進は困難。

○ 取組の内容
・６月、岡崎市が「環境負荷低減の取組『見える化』説明会」を開催。岡崎市の要請により拠点が本省に講師の出席・説明を依頼。
・岡崎市が拠点に、関心のある生産者を紹介。拠点は、生産者に対し算定シートの入力方法を説明するなど「みえるらべる」の取得を支援。 →米、茶、たまねぎ、ばれいしょ、ぶどうで★★★を取得。
・市内の学校給食で、「みえるらべる」を取得したばれいしょ（８月）と米（12月）を提供。その際、生産者が中山間地域の小学校で有機農業に関する出前授業を実施。
・11月、岡崎市主催の農林業祭に、拠点・生産者等が参加。「みえるらべる」取得生産者が出展・販売するとともに、拠点は、みどり戦略等をPRする体験型ブースを出展（約400名が体験）
→アンケートでは見える化農産物の購入希望者が９割以上

○ 効果・成果、今後の方向性
・オーガニックビレッジ宣言後の具体的な取組の実現を支援できた。取組を通じ、生産者・市役所・拠点の協力体制を確立できた。
・消費者が目にし、手に取る機会を増やすため、「みえるらべる」に取り組む生産者、品目・数量及び販売先を拡大していきたい。

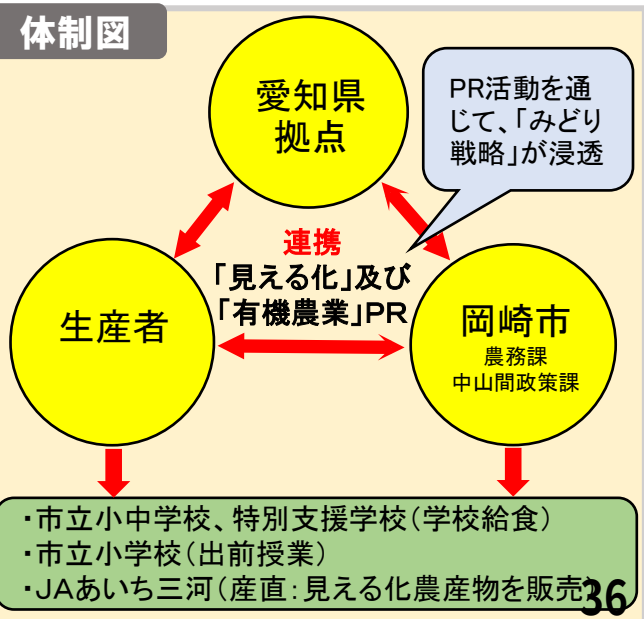
第51回岡崎市農林業祭（愛知県拠点ブース）

見える化農産物及び加工品をPR・販売する生産者及び市職員

生産者が行った出前授業の様子

見える化農産物及び加工品を販売する生産者

体制図



棚田保全活動に参加し、環境意識の高い参加者にみどり戦略を周知

棚田保全活動に実際に参加するとともに、一緒に保全活動を行った学生や企業関係者に対し棚田の景観を背景に「みどり戦略」を説明、環境にやさしい農産物の購入を働きかけ。

○ 施策分類

・棚田地域振興関係・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

・「棚田地域コンシェルジュ」として、指定棚田活動計画の作成主体（鞍掛山麓千枚田保存会）と意見交換を実施。

・専門学校の学生や地域外の企業が指定棚田（四谷の千枚田）の保全活動に参加していることを把握。棚田保全活動と親和性があると考え、参加者への「みどり戦略」の周知を企画。

○ 取組の内容

・棚田保全活動（田植え、外来生物駆除）に県拠点と愛知県、新城市が参加。

・一緒に田植えを行った専門学校（豊橋調理製菓専門学校）の学生や、一緒に外来生物駆除を行った応援企業関係者に対し、棚田の果たす機能を説明するとともに、「みどり戦略」の内容や環境にやさしい農産物を購入する重要性を周知。

○ 効果、今後の方向性

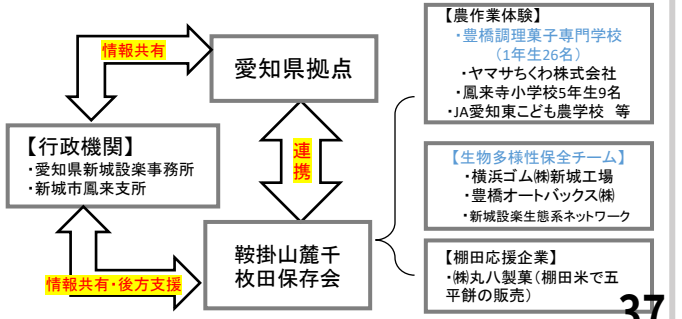
・将来「食」を担う専門学校の学生や、環境保全に関心のある消費者に「みどり戦略」を周知することができた。保全活動で一緒に汗を流した後、棚田の景観を眺めながら説明したことで、拠点の思いがより一層伝わった。

・今後も、棚田保全活動に積極的に参加するとともに、棚田保全活動のような農業・環境問題に関心の高い者が集まる機会を捉え「みどり戦略」の効果的な周知を図る。

豊橋調理菓子専門学校の1年生26名に対してみどり戦略等の説明風景

棚田保全活動を行った地元企業の生物多様性チームとの集合写真

体制図



みどり戦略学生チャレンジの募集と出前授業の提案を一体的に実施

みどり戦略学生チャレンジを、高校生に「みどり戦略」を伝える絶好の機会と捉え、チャレンジへの参加募集に併せて「みどり戦略」等の出前授業を提案し、実現。

○ 施策分類

・みどりの食料システム戦略（みどり戦略学生チャレンジ）

○ きっかけ・背景、課題の把握

・みどり学生チャレンジへの参加を呼び掛けるため、農業系高校を中心に訪問し、校長・担当教諭に説明。

・その際、「みどり戦略」が高校生の進路選択にも資することを説明し、県拠点による出前授業を提案。

○ 取組の内容

・農業系学科を有する７校に加え、地域の農業者等と連携した活動を行っている３校に対し、みどり学生チャレンジを説明するとともに、みどり戦略及び「見える化」に関する出前授業を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

・学生チャレンジに、６校９チームがエントリー。

・農業系３校から出前授業の依頼があり、拠点が対応。

・さらに、農業系２校が、その生産する農産物について環境負荷低減の「見える化」の利用登録を行った（うち１校が「みえるらべる」を貼付して精米を販売）。

・出前授業には３校合わせて179名の生徒が参加し、授業後のアンケートでは97%の生徒が、理解が深まったと回答。

・今後、第２回のみどり学生チャレンジに際しても、農業系高校を中心に学生チャレンジへの参加と出前授業を働きかけ、若い世代の「みどり戦略」への理解の増進を図る。

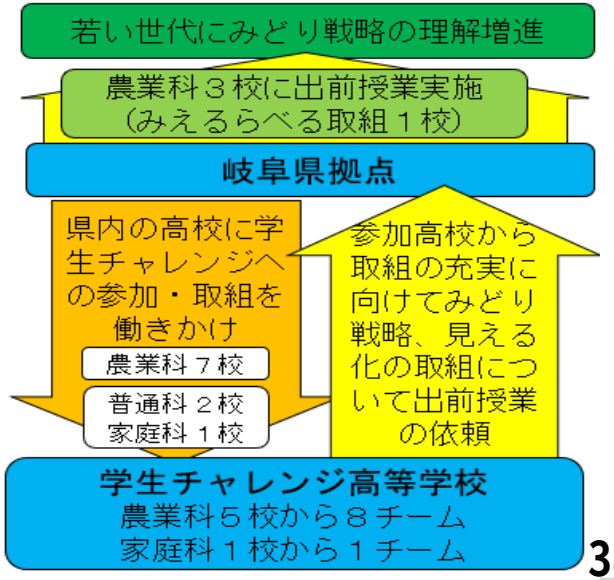
岐阜県立加茂農林高校の出前授業

岐阜県立大垣養老高校の出前授業

岐阜県立郡上高校の出前授業

郡上高校が生産した米

体制図



若手職員の発想を生かして、子育て世代へみどり戦略をPR

岐阜県農業フェスティバルに県拠点若手職員が主体となり、子育て世代をターゲットにして出展

○ 施策分類

・みどりの食料システム戦略（農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」）

○ きっかけ・背景、課題の把握

・県拠点若手職員同士でみどり戦略について話し合いを行った結果、「みえるらべる」の認知度が低いことを課題として認識。その解決策として、生産者、消費者の両者が来場するイベントを活用して広く周知することを若手職員が企画。

○ 取組の内容

・若手職員が主体となって打合せを重ね、令和６年10月に開催された「岐阜県農業フェスティバル」（来場者21万7千人）において、親子連れにも興味を持ってもらえるように、アニメキャラクター（サクナヒメ）や「みどりすごろく」（東北農政局作成）等を取り入れた、親しみやすいブースを企画。

・フェスティバル当日も、若手職員自身が多数の来場者に「見える化」を含むみどり戦略の説明を行い、関心度を測るアンケート等を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

・若手職員の発想を生かしたことで、親子連れを中心とした幅広い年代の来場者に対し、「みえるらべる」の趣旨、その生産者及び購入可能場所を紹介できた。来場者アンケートでは「みえるらべる」がついた農産物の購買意欲の高さを示す結果が得られ、こうした取組により消費者の行動変容が促される可能性が確認できた。

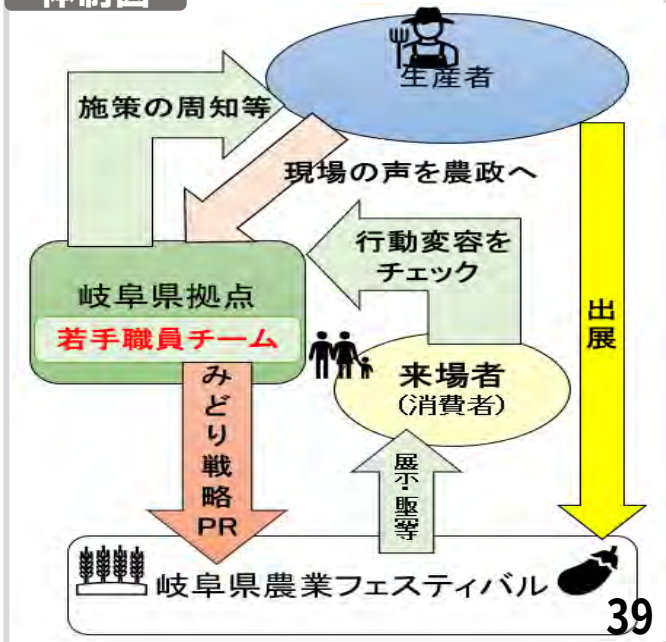
・課題の洗い出しから解決策の検討・実行まで、若手職員が主体となって取り組むことで、他業務にも生かせる企画・説明力を向上できた。

・今後も若手職員の発想を生かして、消費者や生産者へ環境負荷低減の取組を周知していく。

来場者へ説明をしている県拠点若手職員

岐阜県拠点の出展ブース

体制図



高校生や農業者グループと連携した「みえるらべる」PR活動

県拠点の働きかけにより「みえるらべる」を取得した高校生・農業者と連携して、ショッピングモールで「みえるらべる」を消費者に対してＰＲ。

○ 施策分類

・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

・拠点の働きかけにより、農業者グループ（たき土力（どりょく）の会）と相可高校が「みえるらべる」の★★★を取得。

・地域の消費者に「みえるらべる」を知ってもらうため、拠点が両者に、ショッピングモール（マックスバリュ多気店）でのPRイベントの開催を提案。12月14日に三者が協力してイベントを開催。

○ 取組の内容

・拠点は、「みえるらべる」の取得に際しては、算定シート作成のサポートなどの支援を実施。また、「みえるらべる」を取得した農産物をPRするポップを作成。イベントの開催に当たっては拠点からPRイベントの開催を働きかけた。

・イベントでは、土力の会メンバーと相可高生による野菜やコメの試食提供・販売とともに、拠点職員による来場者の野菜摂取量の測定（拠点が専用機器を調達）、「みえるらべる」の周知パネルの展示・説明、チラシ配布などを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

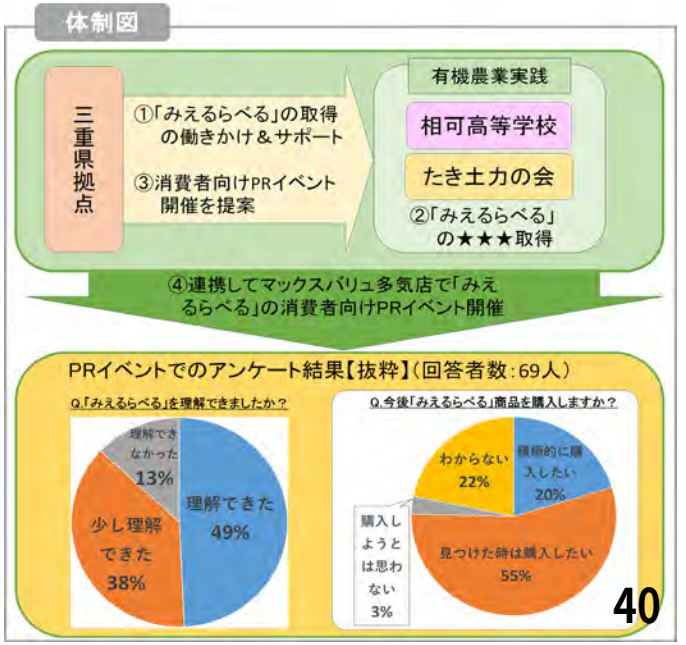
・イベント来場者からは、「みえるらべるを理解できた」、「今後みえるらべる商品を購入したい」との回答が多数。土力の会メンバーからも「自分の野菜に自信が持てる企画に感謝」との感想。

・今後も、地域の農業者や小売業者と連携し、「みえるらべる」のPRなど消費者の購買行動の変容につながる取組を進める。

イベントの様子

「みえるらべる」を取得した農産物

恋するおこめ



農水省で初の高等専門学校との包括的連携協定を締結

農水省で初めて高等専門学校（鳥羽商船高専）との包括的連携協定を締結し、スマート農業技術を活用して地域の課題を解決。県拠点が外部の組織と締結すること自体も全国初の事案。

○ 施策分類 ・新技術・その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

・鳥羽商船高等専門学校が、地域課題解決のため、選果機の開発等に取り組んでいることを把握。農業分野の教育機関ではなく交流が無かったが、接触を試み、スマート農業技術に関する意見交換等を実施（令和5年度）。県拠点、鳥獣被害に悩む生産者、鳥羽商船の学生による意見交換会を開催（6年6月）。

・こうした取組を進める中で、県拠点と同校の間で人的・知的資源の交流をより一層進め、同校が有するデジタル・AI技術を農業に活用し、地域の課題解決を目指すことで合意。

○ 取組の内容

・拠点と同校の間で、包括的連携協定を締結（6年9月）。協定に基づく取組として、デジタル・AI技術を活用した鳥獣追払システムについて、県拠点が紹介した農園でデータ収集・実証研究中。

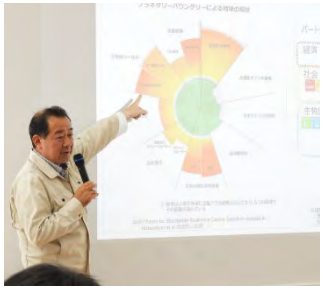
○ 効果・成果、今後の方向性

・協定書調印式はＮＨＫなどで大きく取り上げられ、高専や県拠点の活動、ひいてはスマート農業の取組を広く紹介できた。

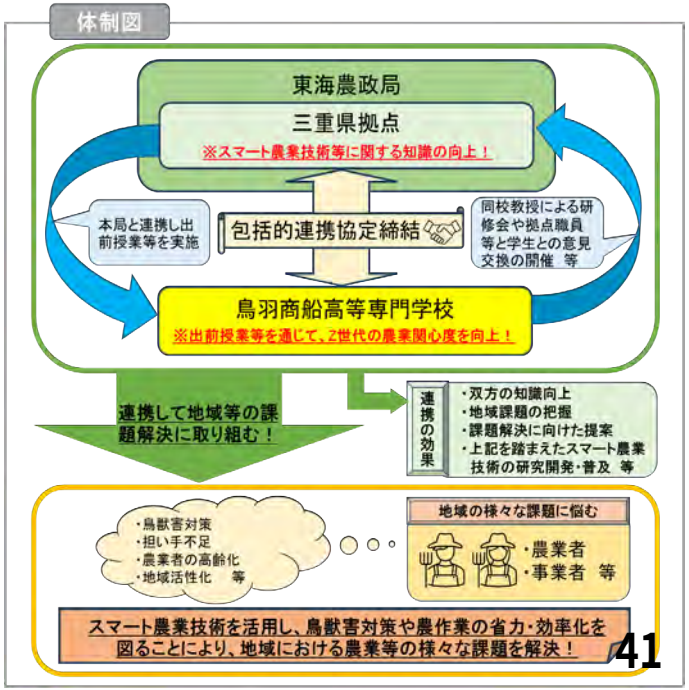
・6年12月、同校で、秋葉東海農政局長によるみどり戦略の特別講義、学生による技術開発の中間発表、普及推進方策についてのグループワークを実施。また、東海農政局主催の「スマート農業推進フォーラム2024in東海」でも同校学生が事例発表。

・今後は、県拠点のネットワークを生かし、技術の実証のための生産者とのマッチングや、開発した技術の普及を支援していく。

調印式の様子
鳥羽商船高専 古山校長（左）
齋藤地方参事官（右）



秋葉東海農政局長による
特別講義の様子



農業の魅力・みどり戦略を農業高等学校の生徒へ伝える

次代を担う農業高等学校の生徒に日本の農業の魅力や農業が直面している問題、みどりの食料システム戦略への理解を深めてもらうために、出前授業を実施

○ 施策分類

新規就農、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業人口は年々減少しており、新規就農者の確保が急務である。農業を学ぶ高等学校の生徒に農業の魅力を伝えられるような取組を考えた。

また、みどりの食料システム戦略の実現のために、次代を担う生徒に理解を深めてもらいたいと考えた。

○ 取組の内容

農業高等学校の生徒が、農業を魅力のある産業と認識し、将来職業として農業を選択してもらえるよう、県内の農業高等学校と連携して取組内容を検討。「農業の未来は明るい」ということを伝えられるような授業の構成を考え、県内若手農業者に農業の魅力・やりがい等をインタビュー形式で聞き取り、その様子を動画にまとめ出前授業で上映した。

また、みどりの食料システム戦略の実現に向けて理解を深めるため、消費者の立場で実践できるみどり戦略の取組を説明した。

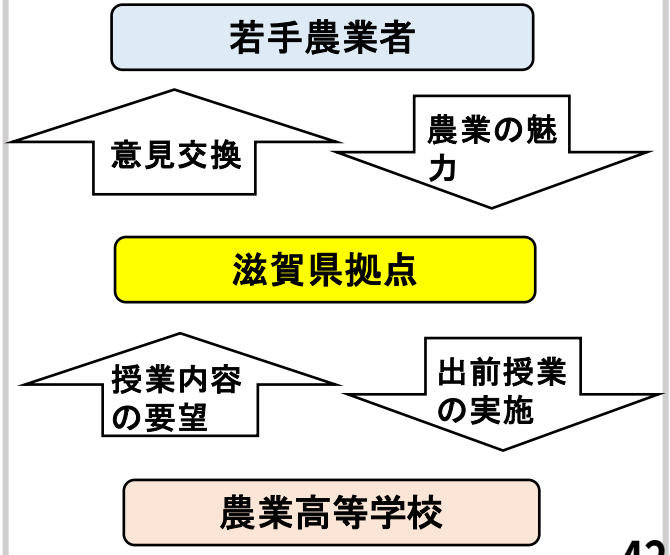
○ 効果・成果、今後の方向性

生徒は真剣に授業を聞いており、日本の農業が直面している問題について考えてくれた。この授業が生徒の「食」や「農」について考えるきっかけになった。

今後は農業高等学校だけでなく、県内の小学校・中学校・高等学校へ向けて出前授業の場を拡大することを検討している。

授業の様子

体制図



みどり戦略の広報に農政局若手職員が地域イベントで奮闘

農業祭りなどの地域イベントに出展しみどり戦略を広報。広報活動には部局を超えて若手職員が参加。「現場と農政を結ぶ業務」を体験、会場でアンケートなどを通じ「生の声」を聞き取り、市町に還元することで今後の農政に活かしていただく取組。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略について、関係機関には周知しているが、消費者の理解や関心を高めることが今後の普及に必要。

また、近畿農政局本局原課の若手職員（新規採用者及び経験者採用）は、局内での業務が多く、実際に生産者や消費者に直接触れ合う機会が少ない。

そこで、若手職員が地域イベントに参加し、施策の広報やアンケートなどを通じて、コミュニケーション能力の向上や日常の業務における自主性・主体性の向上を図る取組を行った。

○ 取組の内容

イベントの来場者に若手職員を中心に積極的に「みどり戦略」や「ニッポンフードシフト」等の広報を行うと共に、有機農業等に関するアンケートを実施。

消費者等から有機農業に対してのイメージや購入に関しての消費動向等について集計・集約したデータをグラフ化し、イベント実施主体（市町）に対して地域における消費者ニーズの現状をデータ還元。

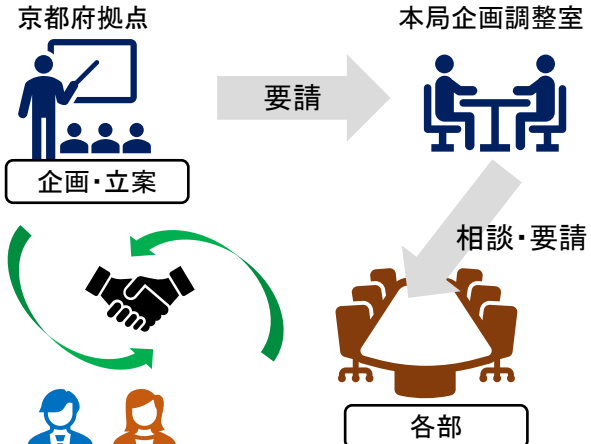
○ 効果・成果、今後の方向性

若手職員からは、「直接、人と接して施策を伝える難しさ」を実感した旨の感想。また、データ還元した市町からは「地域の消費者等ニーズが把握でき、今後の地域農業（有機栽培）の参考になった」旨の回答があった。

来場者に対して積極的に広報に努める若手職員

“イベントはお祭り”苦労しながらも笑顔での応接を心掛ける。

体制図



地方公共団体（大阪府）と連携した環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

みどりの食料システム戦略に基づく、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進するため、地方公共団体（大阪府）と連携し、食品関係事業者（小売販売部門）に対して働きかけを実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境負荷低減の取組の「見える化」を推進するにあたり、大阪府拠点が単独で推進するより、独自で環境に配慮（脱炭素・CO2削減）する取組「大阪版カーボンフットプリント」を推進している大阪府と連携することが効果的であると考えた。

○ 取組の内容

①大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課と意見交換を実施し、大阪府拠点と連携可能なところは連携して推進していくこととした。

②大阪府内に本社のある百貨店等（３か所）及び全農大阪に対して、「みえるらべる」と「大阪版カーボンフットプリント」の違い等を説明し、食品関係事業者に取組への理解を求めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

①働きかけをきっかけに、（株）京阪百貨店から令和７年５月下旬開催予定の消費者イベント（食育フェスタ）への参加依頼（みどりの食料システム戦略のＰＲ）があり、現在、取組内容を調整中。

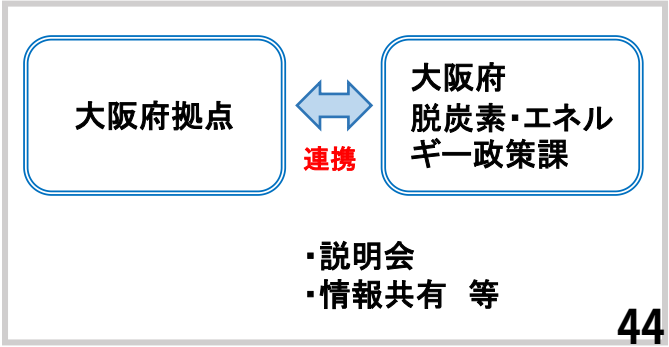
②今後、説明会を実施する場合は大阪府と連携し、生産者や食品関係事業者がより取り組みやすいよう工夫し、普及を推進する。

「みえるらべる」

「大阪版カーボンフットプリント」

「大阪府内の小売店における「見える化」の事例」

体制図



イベント等の取組を報道機関の情報発信でより効果的に周知

「農業女子プロジェクト」の一環として地域活動の活性化を図るため、大阪府拠点の主催により「大阪府女性農業者交流会」を開催。講師等の選定、参加者の募集及び取組内容のＰＲ方法について、企画段階から、本局及び地方公共団体（大阪府）に協力依頼・情報共有するとともにプレスリリースを実施

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

・大阪府内の農業女子プロジェクトの農業者から大阪府内の女性農業者同士の交流を望む声や、オンライン参加が可能な女性の交流会に参加したいとの声を聞いていたことから、初めて大阪府拠点主催の交流会を開催することとした。

○ 取組の内容

・大阪府環境農林水産部農政室推進課と、女性農業者への支援や取組について意見交換を実施。交流会の周知等への協力とオブザーバー参加を依頼。
・大阪の農業と女性の関わりを研究されている摂南大学の准教授に講師を依頼。企画アイデアや交流会プログラムのアドバイスを受けた。
・交流会開催のプレスリリースを実施。当日、報道関係者（３社）による取材を受けるとともに、後日、日本農業新聞及び日本食糧新聞に交流会の詳細な記事が掲載された。

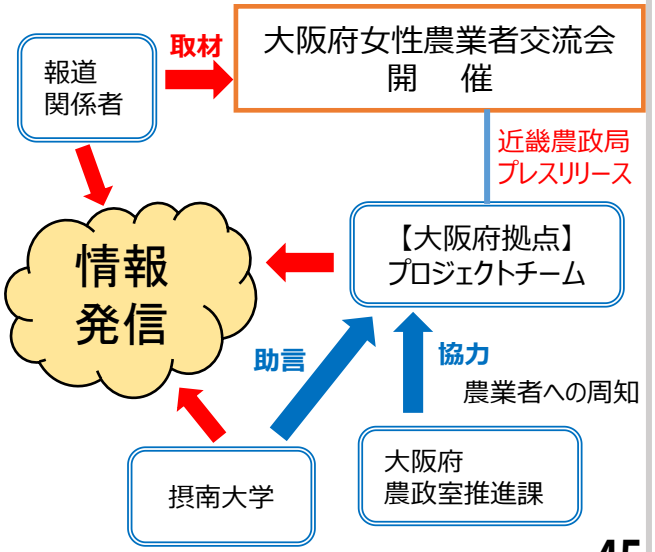
○ 効果・成果、今後の方向性

・交流会後も参加者同士の交流が続いているとのことから、交流会の開催は女性農業者がつながるきっかけになったと思料。今後、女性農業者が自発的に企画する取組への支援を目指すとともに、大阪府と連携した取組を検討していく。
・摂南大学の准教授は、農業共済新聞のコラムを担当しており、交流会の様子と女性農業者や農業の発展の可能性を情報発信された。新聞社２社の記事掲載等も含め、外部からの情報発信の効果は大きく、女性農業者に対する側面からの支援になった。

集合写真

報道関係者　他

体制図



農福連携へ最初の一歩を踏み出し、県内の連携を強化する取組

兵庫県農業の課題解決のため県内農業者、福祉事業所等が農福連携への理解を深め、取組の輪を広げることを目的として、「最初の一歩をみんなと一緒に」をテーマに農福連携交流会を開催

○ 施策分類

農福連携

ＫＰＩ：取組主体数12,000件、協議会へ200以上の市町村が参加

○ きっかけ・背景、課題の把握

農福連携の取組は、兵庫県内の農業者からの期待や関心も大きいが、一方では、農業・福祉のそれぞれの立場から不安の声も出ているため、交流会を通じお互いの理解を深めて不安を払拭し、まずは最初の一歩を踏み出して取組の輪を広げることや県内の連携強化を図ることを目的に開催。

○ 取組の内容

兵庫県の協力のもと、農業者・福祉事業所等を中心に呼びかけた結果、総勢１３２名の参加があり(1)ノウフクアワード受賞２団体の講演(2)行政からの情報提供(3)農福連携取組農業者５名及び福祉事業者３名による意見交換を実施。更に農業者９名から農福連携作業依頼シートの提出があり参加者に配付。その後も継続して拠点が福祉事業所とのマッチングをフォローアップ。

○ 効果・成果、今後の方向性

交流会終了後のアンケートによると、農業者サイドからは「はじめの一歩を頼りに、まずはやってみようと思えた」。福祉サイドからは「今回の交流会に参加して、一歩踏み出そうと思った」といった、今後の取組に向けて前向きな意見を多く頂戴し、拠点のフォローアップでは９名中３組のマッチングが実現。

会場の様子